

調査結果の概要

1. 概況

平成26年の事業所数は30,128事業所、従業者数は337,160人（図1、表1）

平成26年7月1日現在の堺市の事業所数は30,128事業所、従業者数は337,160人です。従業者総数に占める女性の割合は前回の43.9%から44.9%へと増えています。

1事業所当たり平均従業者数は前回は10.3人でしたが、今回は11.2人0.9人増となりました。過去調査との比較は、調査対象、調査方法が若干異なるため、単純比較はできません。

図1 事業所数及び従業者数の推移

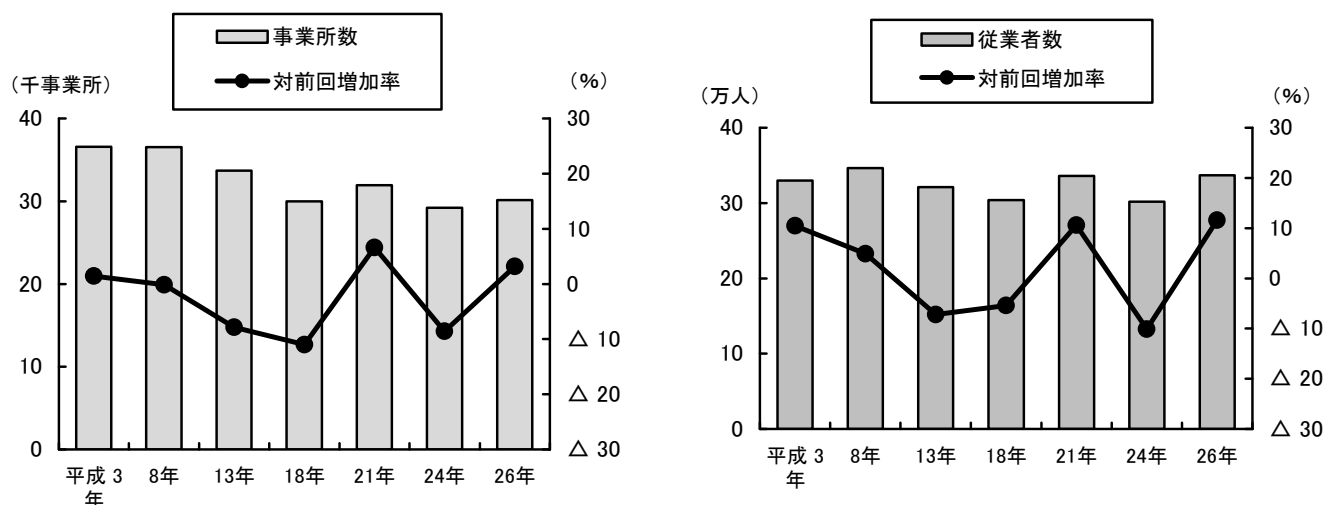


表1 事業所数及び男女別従業者数の推移

年次	事業所数			従業者数					1事業所当たり平均従業者数
	総数	対前回増加数	対前回増加率 (%)	総数	男	女	対前回増加数	対前回増加率 (%)	
平成3年	36,599	512	1.4	330,114	200,400	129,714	31,329	10.5	9.0
8年	36,555	△ 44	△ 0.1	346,344	209,972	136,372	16,230	4.9	9.5
13年	33,687	△ 2,868	△ 7.8	321,353	186,890	134,463	△ 24,991	△ 7.2	9.5
18年	29,978	△ 3,709	△ 11.0	304,005	174,811	129,194	△ 17,348	△ 5.4	10.1
21年	31,953	1,975	6.6	336,095	187,200	148,419	32,090	10.6	10.5
24年	29,198	△ 2,755	△ 8.6	302,156	168,630	132,540	△ 33,939	△ 10.1	10.3
26年	30,128 (31,860)	930	3.2	337,160	185,581	151,314	35,004	11.6	11.2

- (注) 1. 平成3～8年は「事業所・企業統計調査」によります。
 2. 平成3・21・26年は7月1日、平成8・13及び18年は10月1日、平成24年は2月1日現在です。
 3. 平成3～13年の数値は、美原区域を含みます。
 4. 平成24年の数値は「S公務」を含みません。
 5. 平成26年の事業所数のカッコ書きには事業内容等不詳を含みます。また、従業者数総数には男女別不詳を含みます。

2. 産業別動向

(1) 産業大分類別の動向

事業所数は上位3産業（「卸売業、小売業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「製造業」）で約5割を占めるが、産業別割合ではすべて減少（図2、表2）

産業大分類別に事業所数をみると「卸売業、小売業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「製造業」が全事業所数のそれぞれ23.2%、12.9%、10.7%を占め、これら上位3産業で全体の46.8%を占めています。

また、産業大分類別割合では、これら3産業すべてが減少となっています。

従業者数は上位3産業（「卸売業、小売業」、「製造業」、「医療、福祉」）で5割以上を占めるが、産業別割合では「医療、福祉」は増加（図3、表3）

産業大分類別に従業者数をみると、「卸売業、小売業」、「製造業」、「医療、福祉」が全従業者数のそれぞれ19.1%、17.9%、17.2%を占め、これら上位3産業で全体の54.2%を占めています。

また、産業大分類別割合では、「医療、福祉」は増加となっています。

図2 産業(大分類)別事業所数の割合の動向

事業所数

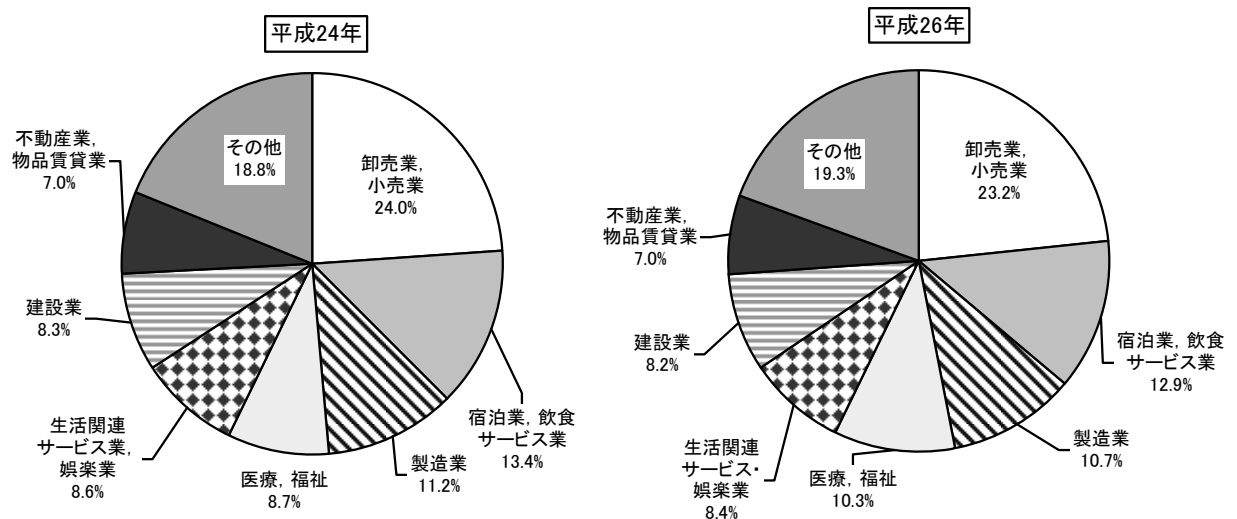


図3 産業(大分類)別従事者数の割合の動向

従業者数

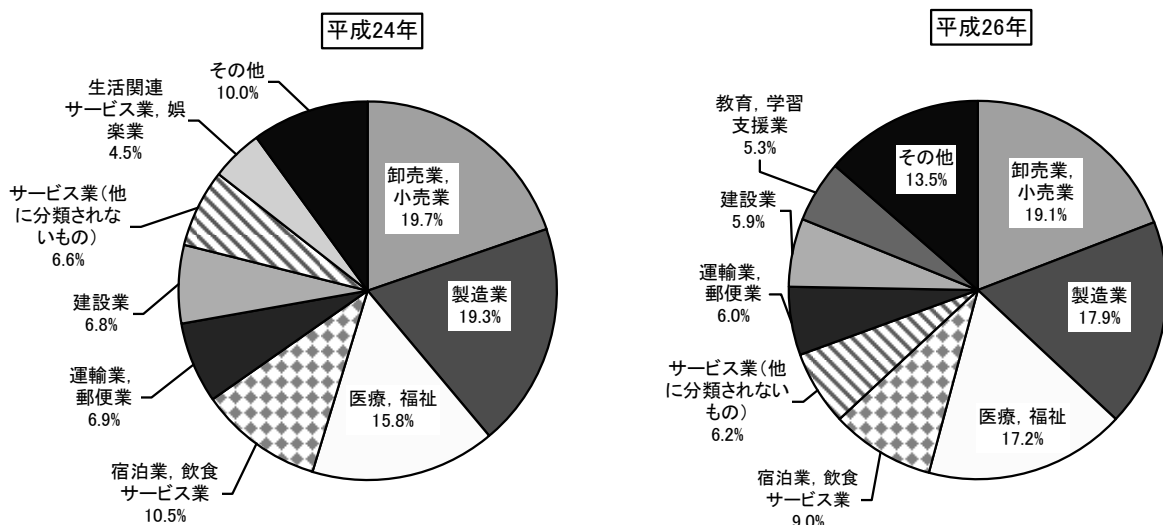


表2 産業大分類別事業所数の増加数、増加率

産業大分類	平成24年		平成26年			
		構成比(%)		構成比(%)	増減数	増加率(%)
全産業	29,198	100.0	30,128	100.0	930	3.2
第1次産業	20	0.1	21	0.1	1	5.0
A 農業, 林業	20	0.1	21	0.1	1	5.0
B 漁業	-	-	-	-	-	-
第2次産業	5,692	19.5	5,697	18.9	5	0.1
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	-	-	-	-	-	-
D 建設業	2,433	8.3	2,477	8.2	44	1.8
E 製造業	3,259	11.2	3,220	10.7	△ 39	△ 1.2
第3次産業	23,486	80.4	24,410	81.0	860	3.7
F 電気・ガス・熱供給・水道業	14	0.0	28	0.1	14	100.0
G 情報通信業	160	0.5	157	0.5	△ 3	△ 1.9
H 運輸業, 郵便業	1,236	4.2	1,196	4.0	△ 40	△ 3.2
I 卸売業, 小売業	7,000	24.0	6,991	23.2	△ 9	△ 0.1
J 金融業, 保険業	397	1.4	380	1.3	△ 17	△ 4.3
K 不動産業, 物品賃貸業	2,031	7.0	2,075	6.9	44	2.2
L 学術研究, 専門・技術サービス業	902	3.1	968	3.2	66	7.3
M 宿泊業, 飲食サービス業	3,927	13.4	3,894	12.9	△ 33	△ 0.8
N 生活関連サービス業, 娯楽業	2,517	8.6	2,542	8.4	25	1.0
O 教育, 学習支援業	929	3.2	1,161	3.9	232	25.0
P 医療, 福祉	2,549	8.7	3,100	10.3	551	21.6
Q 複合サービス事業	114	0.4	138	0.5	24	21.1
R サービス業(他に分類されないもの)	1,710	5.9	1,716	5.7	6	0.4
S 公務(他に分類されるものを除く)	-	-	64	0.2	-	-

(注) 1. 事業内容等不詳を除きます。

2. 増減数及び増加率には「S公務」を含みません。

表3 産業大分類別従業者数の増加数、増加率

産業大分類	平成24年		平成26年			
		構成比(%)		構成比(%)	増減数	増加率(%)
全産業	302,156	100.0	337,160	100.0	27,399	9.1
第1次産業	195	0.1	179	0.1	△ 16	△ 8.2
A 農業, 林業	195	0.1	179	0.1	△ 16	△ 8.2
B 漁業	-	-	-	-	-	-
第2次産業	78,638	26.1	80,260	23.8	1,622	2.1
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	-	-	-	-	-	-
D 建設業	20,459	6.8	19,752	5.9	△ 707	△ 3.5
E 製造業	58,179	19.3	60,508	17.9	2,329	4.0
第3次産業	223,323	73.9	256,721	76.1	25,793	11.5
F 電気・ガス・熱供給・水道業	1,067	0.4	1,665	0.5	598	56.0
G 情報通信業	1,307	0.4	1,359	0.4	52	4.0
H 運輸業, 郵便業	20,880	6.9	20,067	6.0	△ 813	△ 3.9
I 卸売業, 小売業	59,541	19.7	64,309	19.1	4,768	8.0
J 金融業, 保険業	5,440	1.8	5,885	1.7	445	8.2
K 不動産業, 物品賃貸業	7,345	2.4	7,377	2.2	32	0.4
L 学術研究, 専門・技術サービス業	5,290	1.8	6,205	1.8	915	17.3
M 宿泊業, 飲食サービス業	31,657	10.5	30,255	9.0	△ 1,402	△ 4.4
N 生活関連サービス業, 娯楽業	13,497	4.5	13,207	3.9	△ 290	△ 2.1
O 教育, 学習支援業	8,550	2.8	17,713	5.3	9,163	107.2
P 医療, 福祉	47,854	15.8	57,930	17.2	10,076	21.1
Q 複合サービス事業	982	0.3	2,122	0.6	1,140	116.1
R サービス業(他に分類されないもの)	19,913	6.6	21,022	6.2	1,109	5.6
S 公務(他に分類されるものを除く)	-	-	7,605	2.3	-	-

(注) 増減数及び増加率には「S公務」を含みません。

(2) 産業大分類、男女別従業者数の動向

男性では「製造業」、女性では「医療、福祉」の従業者の割合が高い(図4, 表4)

男女別に従業者数の産業大分類別割合をみると、男性では、「製造業」が24.7%で最も高く、以下、「卸売業, 小売業」16.8%、「運輸業, 郵便業」9.1%、「建設業」8.7%、「医療, 福祉」8.4%などの順となっています。一方、女性では、「医療, 福祉」が28.0%で最も高く、次いで「卸売業, 小売業」が21.8%で、以下「宿泊業, 飲食サービス業」が12.1%、「製造業」9.7%、「教育, 学習支援業」6.3%の順となっています。

「医療, 福祉」など6産業で女性従業者数が男性を上回る(図5, 表4)

産業大分類別に従業者数の男女割合を比較すると、「医療, 福祉」(女性の割合が73.2%)、「金融業, 保険業」(同61.9%)、「宿泊業, 飲食サービス業」(同60.7%)、「生活関連サービス業, 娯楽業」(同54.9%)、「教育, 学習支援業」(同53.6%)、「卸売業, 小売業」(同51.4%)は女性の割合が過半数を占めており、全産業における女性従業者数の割合(同44.9%)を大きく上回っています。

また、男女別に産業大分類別の対前回増加率をみると、男性では「複合サービス事業」、女性では「教育, 学習支援業」など増加があり、主な減少業種は男性では「宿泊業, 飲食サービス業」、女性では「運輸業, 郵便業」が減少となっています。

図4 男女別従業者数の産業(大分類)別割合(平成26年)

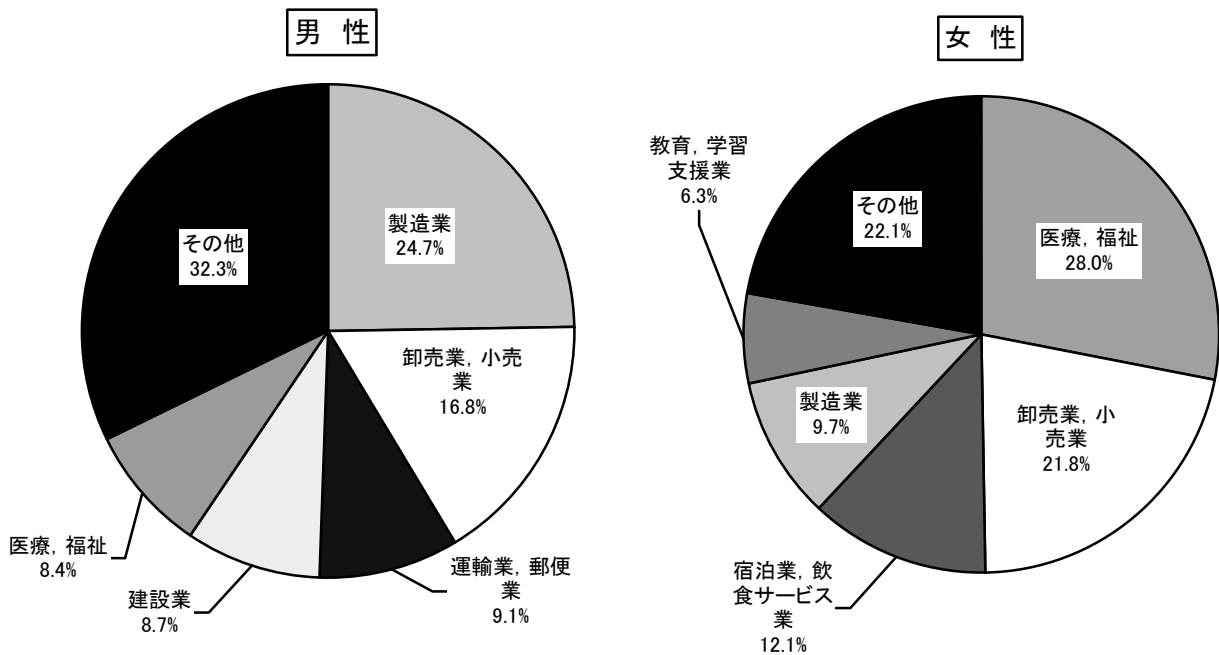


図5 産業大分類別従業者数の男女別割合(平成26年)

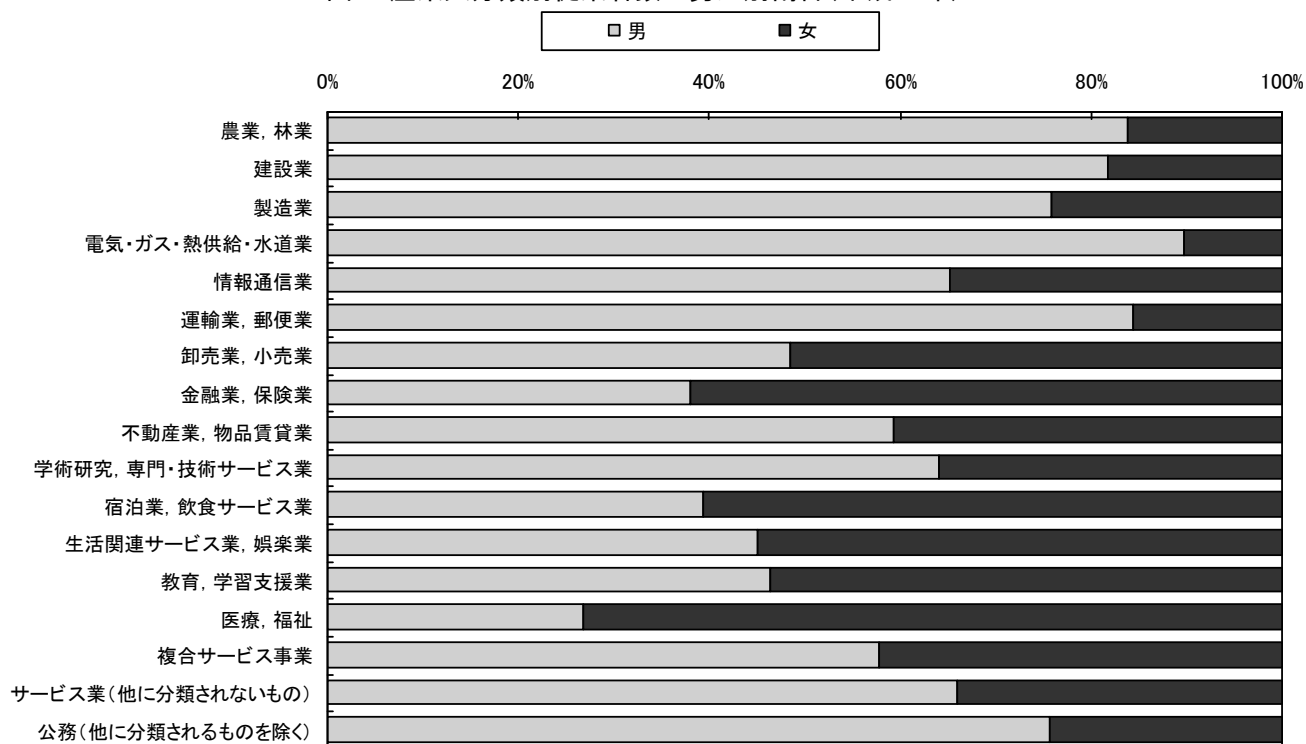


表4 男女、産業大分類別従業者数

平成26年

産業大分類	従業者数	男			女				
		従業者数	対前回増加率 (%)	産業別構成比 (%)	男女別構成比 (%)	従業者数	対前回増加率 (%)	産業別構成比 (%)	男女別構成比 (%)
総数	185,581	185,581	10.1	100.0	55.1	151,314	14.2	100.0	44.9
A 農業, 林業	150	150	7.1	0.1	83.8	29	△ 47.3	0.0	16.2
B 漁業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
D 建設業	16,155	16,155	△ 3.4	8.7	81.8	3,597	△ 3.6	2.4	18.2
E 製造業	45,848	45,848	5.4	24.7	75.8	14,660	0.6	9.7	24.2
F 電気・ガス・熱供給・水道業	1,495	1,495	54.9	0.8	89.8	170	66.7	0.1	10.2
G 情報通信業	887	887	12.1	0.5	65.3	472	△ 8.5	0.3	34.7
H 運輸業, 郵便業	16,920	16,920	△ 2.9	9.1	84.3	3,147	△ 8.7	2.1	15.7
I 卸売業, 小売業	31,179	31,179	5.2	16.8	48.6	33,011	11.3	21.8	51.4
J 金融業, 保険業	2,241	2,241	2.7	1.2	38.1	3,644	11.9	2.4	61.9
K 不動産業, 物品賃貸業	4,380	4,380	1.0	2.4	59.4	2,997	0.1	2.0	40.6
L 学術研究, 専門・技術サービス業	3,978	3,978	24.7	2.1	64.1	2,227	11.4	1.5	35.9
M 宿泊業, 飲食サービス業	11,826	11,826	△ 5.0	6.4	39.3	18,283	△ 3.3	12.1	60.7
N 生活関連サービス業, 娯楽業	5,957	5,957	0.8	3.2	45.1	7,250	△ 2.0	4.8	54.9
O 教育, 学習支援業	8,211	8,211	103.8	4.4	46.4	9,502	110.1	6.3	53.6
P 医療, 福祉	15,498	15,498	19.2	8.4	26.8	42,432	21.8	28.0	73.2
Q 複合サービス事業	1,225	1,225	153.1	0.7	57.7	897	80.1	0.6	42.3
R サービス業(他に分類されないもの)	13,872	13,872	△ 0.0	7.5	66.0	7,150	18.4	4.7	34.0
S 公務(他に分類されるものを除く)	5,759	5,759	-	3.1	75.7	1,846	-	1.2	24.3

(3) 産業中分類別の動向

① 製造業

事業所数、従業者数とも製造業上位は『重工業』が占める(表5)

製造業 3,220 事業所を産業中分類別に見ると、「金属製品製造業」が 711 事業所で製造業全体の 22.1%を占め、次いで「生産用機械器具製造業」が 302 事業所（製造業全体の 9.4%）、「はん用機械器具製造業」が 212 事業所（同 6.6%）と続き、いわゆる『重工業』で上位を占めています。

対前回増加数を見ると 9 業種で増加していますが、特に「情報通信機械器具製造業」、「ゴム製品製造業」、「業務用機械器具製造業」の増加率が大きくなっています。

同じく従業者数 60,508 人を産業中分類別にみると、「はん用機械器具製造業」が 9,885 人で製造業全体の 16.3%を占め、次いで「金属製品製造業」が 9,142 人（製造業全体の 15.1%）、「食料品製造業」が 4,915 人（同 8.1%）の順となっています。

対前回増加数をみると、13 業種で増加しているが、特に「はん用機械器具製造業」と「金属製品製造業」は 1,000 人を超える大幅増を示したが、「電子部品・デバイス・電子回路製造業」（1,494 人減）と、前回大幅増加した業種の減少が目立っています。

表5 産業中分類別事業所数及び従業者数－製造業(民営)

平成26年

産業中分類	事業所数	構成比 (%)	対前回		従業者数	構成比 (%)	対前回	
			増加数	増加率 (%)			増加数	増加率 (%)
E 製造業	3,220	100.0	△ 39	△ 1.2	60,508	100.0	2,329	4.0
09 食料品製造業	163	5.1	8	5.2	4,915	8.1	△ 206	△ 4.0
10 飲料・たばこ・飼料製造業	11	0.3	△ 2	△ 15.4	122	0.2	33	37.1
11 繊維工業	244	7.6	△ 9	△ 3.6	1,752	2.9	△ 101	△ 5.5
12 木材・木製品製造業(家具を除く)	69	2.1	△ 1	△ 1.4	679	1.1	△ 70	△ 9.3
13 家具・装備品製造業	149	4.6	4	2.8	1,406	2.3	179	14.6
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	54	1.7	△ 1	△ 1.8	682	1.1	△ 167	△ 19.7
15 印刷・同関連業	132	4.1	△ 4	△ 2.9	1,841	3.0	49	2.7
16 化学工業	121	3.8	△ 1	△ 0.8	3,307	5.5	332	11.2
17 石油製品・石炭製品製造業	10	0.3	△ 1	△ 9.1	721	1.2	△ 5	△ 0.7
18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	160	5.0	△ 2	△ 1.2	2,011	3.3	202	11.2
19 ゴム製品製造業	43	1.3	7	19.4	652	1.1	137	26.6
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	29	0.9	△ 4	△ 12.1	188	0.3	△ 46	△ 19.7
21 窯業・土石製品製造業	87	2.7	△ 5	△ 5.4	1,709	2.8	△ 446	△ 20.7
22 鉄鋼業	134	4.2	△ 9	△ 6.3	4,439	7.3	△ 81	△ 1.8
23 非鉄金属製造業	70	2.2	△ 9	△ 11.4	2,927	4.8	355	13.8
24 金属製品製造業	711	22.1	14	2.0	9,142	15.1	1,493	19.5
25 はん用機械器具製造業	212	6.6	1	0.5	9,885	16.3	1,930	24.3
26 生産用機械器具製造業	302	9.4	2	0.7	4,313	7.1	△ 353	△ 7.6
27 業務用機械器具製造業	33	1.0	5	17.9	413	0.7	82	24.8
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	32	1.0	△ 5	△ 13.5	1,406	2.3	△ 1,494	△ 51.5
29 電気機械器具製造業	95	3.0	△ 9	△ 8.7	2,367	3.9	366	18.3
30 情報通信機械器具製造業	4	0.1	2	100.0	181	0.3	106	141.3
31 輸送用機械器具製造業	147	4.6	△ 4	△ 2.6	3,824	6.3	309	8.8
32 その他の製造業	208	6.5	1	0.5	1,626	2.7	△ 46	△ 2.8

(注) 製造業総数には、格付不能を含みます。

② 卸売業, 小売業

事業所数は「その他の小売業」が、従業者数は「飲食料品小売業」が最多(表6)

卸売業, 小売業の事業所数 6,991 事業所を産業中分類別にみると、「その他の小売業」が 1,851 事業所で卸売業, 小売業全体の 26.5%を占め、次いで「飲食料品小売業」が 1,497 事業所(卸売業, 小売業全体の 21.4%)、「機械器具小売業」が 822 事業所(同 11.8%)などの順となっています。

対前回増加数をみると、「その他の卸売業」(83 事業所(18.0%)増)、「機械器具卸売業」(58 事業所(12.9%)増)といった業種が増加しています。

従業者数を見ると、「飲食料品小売業」、「その他の小売業」の 2 業種で卸売業, 小売業全体の 53.4%を占めています。対前回増加数においては「その他の小売業」(1,927 人(13.8%)増)、「飲食料品小売業」(1,153 人(6.7%)増)といった業種の増加が目立っています。減少では「各種商品小売業」(87 人(40.5%)減)が目立っています。

表6 産業中分類別事業所数及び従業者数－卸売業, 小売業(民営)

平成26年

産 業 中 分 類	事業所数	構成比 (%)	対前回		従業者数	構成比 (%)	対前回	
			増加数	増加率 (%)			増加数	増加率 (%)
I 卸 売 業 , 小 売 業	6,991	100.0	△ 9	△ 0.1	64,309	100.0	4,768	8.0
50 各 種 商 品 卸 売 業	6	0.1	△ 2	△ 25.0	128	0.2	△ 87	△ 40.5
51 織 維 ・ 衣 服 等 卸 売 業	114	1.6	6	5.6	796	1.2	49	6.6
52 飲 食 料 品 卸 売 業	250	3.6	3	1.2	2,659	4.1	45	1.7
53 建 築 材 料 , 鉱 物 ・ 金 属 材 料 等 卸 売 業	461	6.6	△ 19	△ 4.0	3,732	5.8	△ 33	△ 0.9
54 機 械 器 具 卸 売 業	509	7.3	58	12.9	3,852	6.0	230	6.4
55 そ の 他 の 卸 売 業	543	7.8	83	18.0	4,914	7.6	510	11.6
56 各 種 商 品 小 売 業	17	0.2	3	21.4	2,817	4.4	440	18.5
57 織 物 ・ 衣 服 ・ 身 の 回 り 品 小 売 業	717	10.3	1	0.1	3,582	5.6	436	13.9
58 飲 食 料 品 小 売 業	1,497	21.4	△ 3	△ 0.2	18,445	28.7	1,153	6.7
59 機 械 器 具 小 売 業	822	11.8	38	4.8	5,813	9.0	486	9.1
60 そ の 他 の 小 売 業	1,851	26.5	△ 106	△ 5.4	15,869	24.7	1,927	13.8
61 無 店 舗 小 売 業	204	2.9	△ 6	△ 2.9	1,702	2.6	114	7.2

(注) 卸売業, 小売業総数には、格付不能を含みます。

③ 宿泊業, 飲食サービス業

事業所数、従業者数ともに「飲食店」が全体の8割以上を占める(表7)

宿泊業, 飲食サービス業の事業所数 3,893 事業所を産業中分類別にみると、「飲食店」が 3,439 事業所で群を抜いており、宿泊業, 飲食サービス業全体の 88.3% を占め、次いで「持ち帰り・配達飲食サービス業」が 376 事業所（宿泊業, 飲食サービス業全体の 9.7%）、「宿泊業」が 78 事業所（同 2.0%）となっています。対前回増加数をみると、「持ち帰り・配達飲食サービス業」のみ増加しています。

従業者数 30,253 人を産業中分類別にみると、「飲食店」が 25,480 人で、宿泊業, 飲食サービス業全体の 84.2% を占めています。対前回増加数をみると、「持ち帰り・配達飲食サービス業」(96 人 (3.0%) 増)、「飲食店」(1,352 人 (5.0%) 減)、「宿泊業」(106 事業所 (6.8%) 減) となっています。

表7 産業中分類別事業所数及び従業者数－宿泊業, 飲食サービス業(民間)

平成26年

産業中分類	事業所数	構成比 (%)	対前回増加数	対前回増加率 (%)	従業者数	構成比 (%)	対前回増加数	対前回増加率 (%)
M 宿泊業, 飲食サービス業	3,893	100.0	△ 34	△ 0.9	30,253	100.0	△ 1,404	△ 4.4
75 宿 泊 業	78	2.0	△ 2	△ 2.5	1,445	4.8	△ 106	△ 6.8
76 飲 食 店	3,439	88.3	△ 65	△ 1.9	25,480	84.2	△ 1,352	△ 5.0
77 持ち帰り・配達飲食サービス業	376	9.7	41	12.2	3,328	11.0	96	3.0

(注) 宿泊業, 飲食サービス業総数には、格付不能を含みます。

3. 従業者規模別動向

10人未満規模の事業所は、事業所数全体の7割以上を占めるも、従業者数は2割強(図6、表8、表9)

民営の事業所を従業者規模別にみると、従業者数1～9人規模の事業所が22,559事業所で全体の75.8%を占めているものの、従業者数は75,138人、全体の23.6%となっています。逆に100人以上規模の事業所は、335事業所で全体の1.2%であるが、従業者数は81,643人で全体の25.7%を占めています。また、事業所数は対前年比566事業所増、従業者数は15,780人増となりました。

図6 従業者規模別事業所数及び従業者数の割合(民営)
(平成26年)

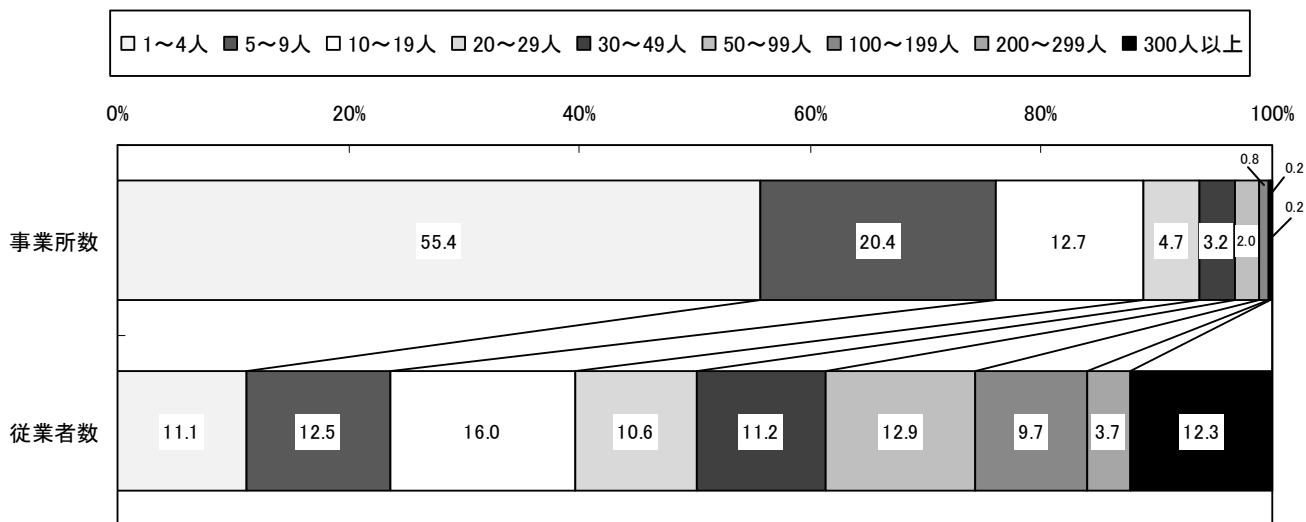


図7 産業大分類、従業者規模別事業所数の割合(民営)(平成26年)

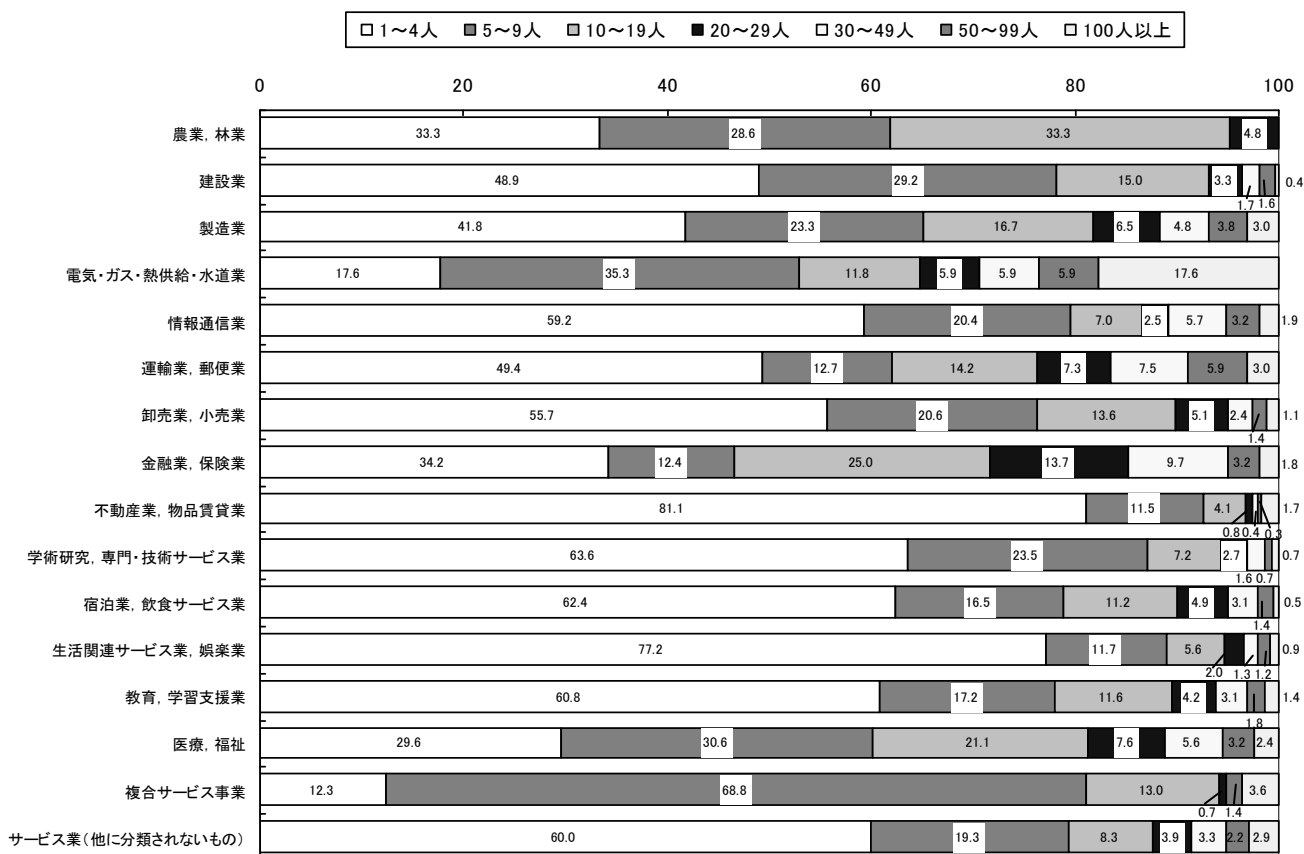


図8 従業者規模別事業所数・従業者数増加率(平成24～26年)

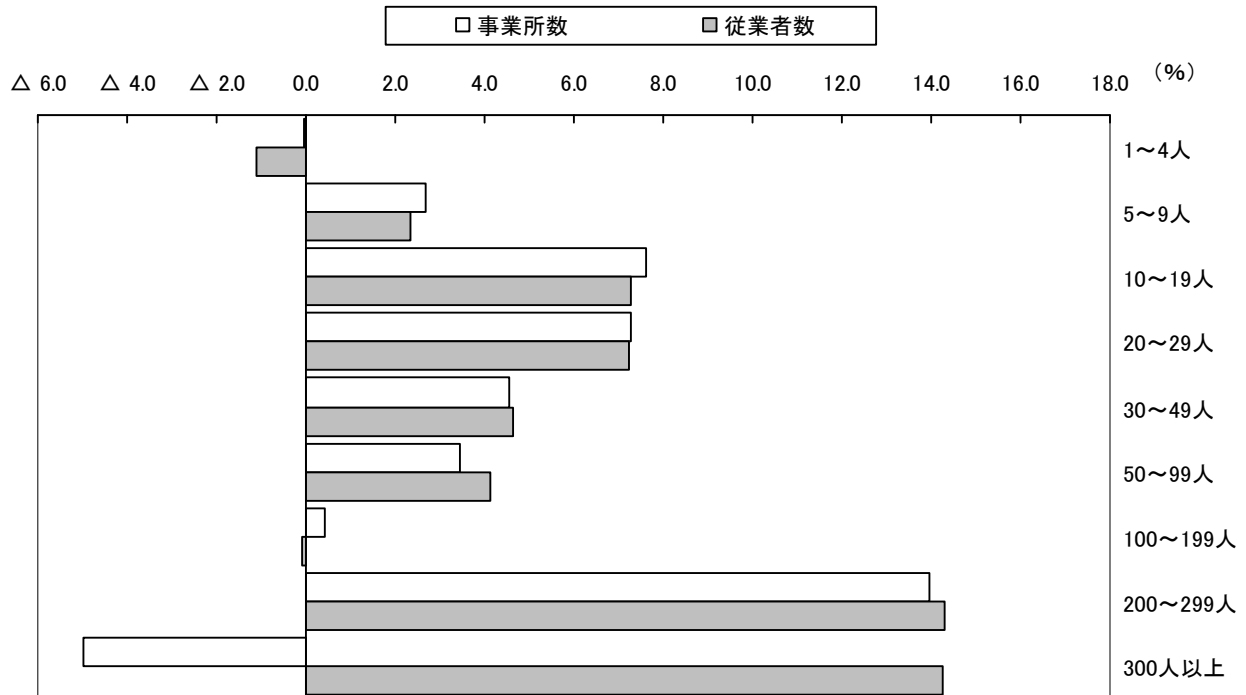


表8 従業者規模別事業所数及び従業者数(民営)

平成26年

従業者規模	事業所数	構成比(%)	対前回増加数	対前回増加率(%)	従業者数	構成比(%)	対前回増加数	対前回増加率(%)	1事業所当たり従業者数
総数	29,764	100.0	566	1.9	317,936	100.0	15,780	5.2	10.7
1～4人	16,481	55.4	△ 10	△ 0.1	35,355	11.1	△ 403	△ 1.1	2.1
5～9人	6,078	20.4	158	2.7	39,783	12.5	915	2.4	6.5
10～19人	3,788	12.7	268	7.6	50,994	16.0	3,463	7.3	13.5
20～29人	1,413	4.7	96	7.3	33,549	10.6	2,260	7.2	23.7
30～49人	939	3.2	41	4.6	35,513	11.2	1,580	4.7	37.8
50～99人	603	2.0	20	3.4	41,099	12.9	1,634	4.1	68.2
100～199人	229	0.8	1	0.4	30,741	9.7	△ 26	△ 0.1	134.2
200～299人	49	0.2	6	14.0	11,859	3.7	1,482	14.3	242.0
300人以上	57	0.2	△ 3	△ 5.0	39,043	12.3	4,875	14.3	685.0

(注)事業所数の総数には事業内容等不詳を除きます。

表9 産業大分類、従業者規模別

産業大分類	実数										
	総数	1～4人	5～9人	10～19人	20～29人	30～49人	50～99人	100～199人	200～299人	300人以上	派遣・下請のみ
事業所数	29,764	16,481	6,078	3,788	1,413	939	603	229	49	57	127
A 農業，林業	21	7	6	7	1	-	-	-	-	-	-
B 漁業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
C 鉱業，採石業，砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
D 建設業	2,477	1,211	724	371	81	42	39	4	2	-	3
E 製造業	3,220	1,347	749	539	210	155	123	60	13	20	4
F 電気・ガス・熱供給・水道業	17	3	6	2	1	1	1	1	1	1	-
G 情報通信業	157	93	32	11	4	9	5	-	-	-	3
H 運輸業，郵便業	1,193	589	151	170	87	90	70	24	5	2	5
I 卸売業，小売業	6,991	3,894	1,442	949	358	169	100	39	4	6	30
J 金融業，保険業	380	130	47	95	52	37	12	4	-	-	3
K 不動産業，物品賃貸業	2,073	1,682	238	85	16	9	7	1	-	-	35
L 学術研究，専門・技術サービス業	959	610	225	69	26	15	7	3	1	-	3
M 宿泊業，飲食サービス業	3,893	2,431	641	435	189	120	56	10	1	3	7
N 生活関連サービス業，娯楽業	2,534	1,957	297	143	50	34	30	6	1	-	16
O 教育，学習支援業	960	584	165	111	40	30	17	7	2	1	3
P 医療，福祉	3,047	903	931	642	231	171	96	43	10	17	3
Q 複合サービス事業	138	17	95	18	1	-	2	2	2	1	-
R サービス業(他に分類されないもの)	1,704	1,023	329	141	66	57	38	25	7	6	12
従業者数	317,936	35,355	39,783	50,994	33,549	35,513	41,099	30,741	11,859	39,043	-
A 農業，林業	179	18	34	101	26	-	-	-	-	-	-
B 漁業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
C 鉱業，採石業，砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
D 建設業	19,752	2,888	4,714	4,853	1,893	1,579	2,652	645	528	-	-
E 製造業	60,508	3,274	4,944	7,303	5,032	5,995	8,349	8,362	3,110	14,139	-
F 電気・ガス・熱供給・水道業	1,071	5	37	31	21	35	91	166	240	445	-
G 情報通信業	1,359	179	198	150	90	330	412	-	-	-	-
H 運輸業，郵便業	19,638	860	1,034	2,423	2,063	3,483	4,676	3,262	1,092	745	-
I 卸売業，小売業	64,309	8,733	9,468	12,962	8,420	6,313	6,799	5,072	1,004	5,538	-
J 金融業，保険業	5,885	316	324	1,340	1,249	1,382	787	487	-	-	-
K 不動産業，物品賃貸業	7,340	3,338	1,512	1,104	388	317	516	165	-	-	-
L 学術研究，専門・技術サービス業	5,856	1,352	1,398	879	606	574	428	321	298	-	-
M 宿泊業，飲食サービス業	30,253	5,011	4,178	5,895	4,480	4,470	3,552	1,278	201	1,188	-
N 生活関連サービス業，娯楽業	13,091	3,830	1,877	1,908	1,236	1,308	2,002	722	208	-	-
O 教育，学習支援業	10,002	1,063	1,089	1,450	964	1,152	1,232	1,068	465	1,519	-
P 医療，福祉	55,723	2,244	6,247	8,534	5,532	6,388	6,705	5,749	2,498	11,826	-
Q 複合サービス事業	2,122	43	616	201	22	-	147	288	495	310	-
R サービス業(他に分類されないもの)	20,848	2,201	2,113	1,860	1,527	2,187	2,751	3,156	1,720	3,333	-

(注) 事業所数の総数には事業内容等不詳を除きます。

事業所数及び従業者数(民営)

平成26年

構成比(%)											区分
総数	1～4人	5～9人	10～19人	20～29人	30～49人	50～99人	100～199人	200～299人	300人以上	派遣・下請のみ	
100.0	55.4	20.4	12.7	4.7	3.2	2.0	0.8	0.2	0.2	0.4	事
100.0	33.3	28.6	33.3	4.8	-	-	-	-	-	-	A
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	B
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	C
100.0	48.9	29.2	15.0	3.3	1.7	1.6	0.2	0.1	-	0.1	D
100.0	41.8	23.3	16.7	6.5	4.8	3.8	1.9	0.4	0.6	0.1	E
100.0	17.6	35.3	11.8	5.9	5.9	5.9	5.9	5.9	5.9	-	F
100.0	59.2	20.4	7.0	2.5	5.7	3.2	-	-	-	1.9	G
100.0	49.4	12.7	14.2	7.3	7.5	5.9	2.0	0.4	0.2	0.4	H
100.0	55.7	20.6	13.6	5.1	2.4	1.4	0.6	0.1	0.1	0.4	I
100.0	34.2	12.4	25.0	13.7	9.7	3.2	1.1	-	-	0.8	J
100.0	81.1	11.5	4.1	0.8	0.4	0.3	0.0	-	-	1.7	K
100.0	63.6	23.5	7.2	2.7	1.6	0.7	0.3	0.1	-	0.3	L
100.0	62.4	16.5	11.2	4.9	3.1	1.4	0.3	0.0	0.1	0.2	M
100.0	77.2	11.7	5.6	2.0	1.3	1.2	0.2	0.0	-	0.6	N
100.0	60.8	17.2	11.6	4.2	3.1	1.8	0.7	0.2	0.1	0.3	O
100.0	29.6	30.6	21.1	7.6	5.6	3.2	1.4	0.3	0.6	0.1	P
100.0	12.3	68.8	13.0	0.7	-	1.4	1.4	1.4	0.7	-	Q
100.0	60.0	19.3	8.3	3.9	3.3	2.2	1.5	0.4	0.4	0.7	R
100.0	11.1	12.5	16.0	10.6	11.2	12.9	9.7	3.7	12.3	-	従
100.0	10.1	19.0	56.4	14.5	-	-	-	-	-	-	A
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	B
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	C
100.0	14.6	23.9	24.6	9.6	8.0	13.4	3.3	2.7	-	-	D
100.0	5.4	8.2	12.1	8.3	9.9	13.8	13.8	5.1	23.4	-	E
100.0	0.5	3.5	2.9	2.0	3.3	8.5	15.5	22.4	41.5	-	F
100.0	13.2	14.6	11.0	6.6	24.3	30.3	-	-	-	-	G
100.0	4.4	5.3	12.3	10.5	17.7	23.8	16.6	5.6	3.8	-	H
100.0	13.6	14.7	20.2	13.1	9.8	10.6	7.9	1.6	8.6	-	I
100.0	5.4	5.5	22.8	21.2	23.5	13.4	8.3	-	-	-	J
100.0	45.5	20.6	15.0	5.3	4.3	7.0	2.2	-	-	-	K
100.0	23.1	23.9	15.0	10.3	9.8	7.3	5.5	5.1	-	-	L
100.0	16.6	13.8	19.5	14.8	14.8	11.7	4.2	0.7	3.9	-	M
100.0	29.3	14.3	14.6	9.4	10.0	15.3	5.5	1.6	-	-	N
100.0	10.6	10.9	14.5	9.6	11.5	12.3	10.7	4.6	15.2	-	O
100.0	4.0	11.2	15.3	9.9	11.5	12.0	10.3	4.5	21.2	-	P
100.0	2.0	29.0	9.5	1.0	-	6.9	13.6	23.3	14.6	-	Q
100.0	10.6	10.1	8.9	7.3	10.5	13.2	15.1	8.3	16.0	-	R

4. 経営組織別動向

事業所数、従業者数は個人経営で減少、法人では増加の傾向(図9、表10)

民営の事業所を経営組織別にみると、個人経営が12,134事業所で前回比4.6%減、従業者数は38,210人で前回比5.6%減と、いずれも減少傾向が拡大しています。一方、法人経営は事業所数前回比7.1%、従業者数前回比6.9%のそれぞれ増加となりました。また、事業所数全体に対する個人経営の構成比が40.8%、法人経営が58.9%と、法人経営が18.1ポイント上回りました。個人経営事業所数そのものの減少に加えて事業所の法人化の傾向も強まっているものと思われます。

図9 経営組織別事業所数及び従業者数(民営)(平成26年)

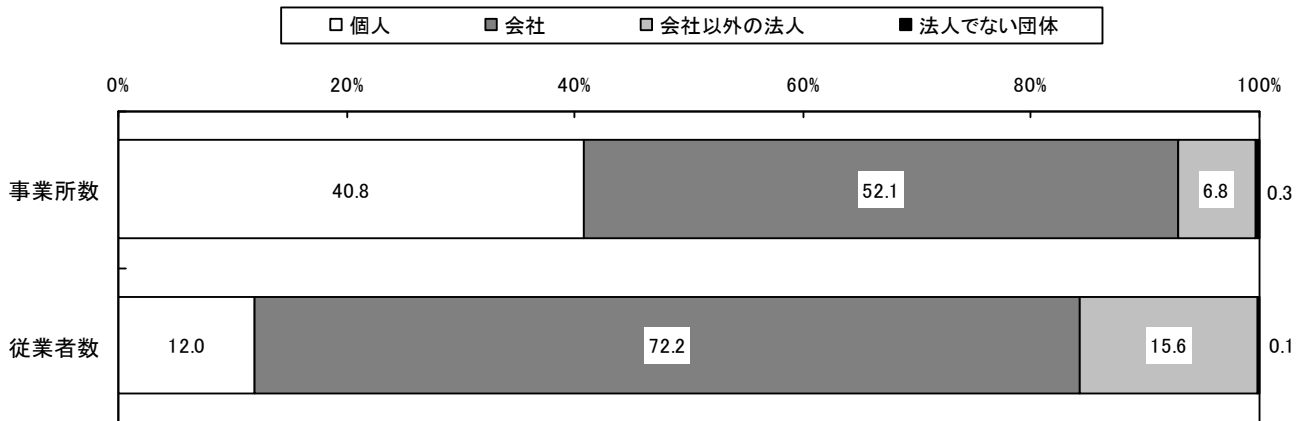


表10 経営組織別事業所数及び従業者数(民営)

		平成26年							
経営組織	事業所数	構成比(%)	対前回増加数	対前回増加率(%)	従業者数	構成比(%)	対前回増加数	対前回増加率(%)	
総数	29,764	100.0	566	1.9	317,936	100.0	15,780	5.2	
個人	12,134	40.8	△ 583	△ 4.6	38,210	12.0	△ 2,270	△ 5.6	
法人	17,535	58.9	1,156	7.1	279,317	87.9	17,985	6.9	
会社	15,504	52.1	822	5.6	229,623	72.2	9,916	4.5	
会社以外の法人	2,031	6.8	334	19.7	49,694	15.6	8,069	19.4	
法人でない団体	95	0.3	△ 7	△ 6.9	409	0.1	65	18.9	

(注)事業所数の総数には事業内容等不詳を除きます。

次に産業別の事業所数（表 11）を見ると、個人経営では「卸売業，小売業」（構成比 21.9%）、「宿泊業，飲食サービス業」（同 21.7%）、「生活関連サービス，娯楽業」（同 14.1%）の 3 業種で全体の 6 割近くを占めています。法人経営では「卸売業，小売業」（構成比 24.7%）、「製造業」（同 13.2%）、「建設業」（同 11.4%）3 業種で全体の約 5 割を占めています。

産業別の従業者数は、個人経営では「卸売業，小売業」、「宿泊業，飲食サービス業」、「医療，福祉」が上位を占め、法人経営では「製造業」「卸売業，小売業」「医療，福祉」が上位を占めています。

また、図 10 において産業大分類毎の個人と法人の事業所数割合をみると、個人経営では「宿泊業，飲食サービス業」、「生活関連サービス業，娯楽業」で 6 割以上を占めており、法人経営では「複合サービス事業」、「金融業，保険業」、「情報通信業」で 9 割以上を占めています。

図 10 経営組織、産業(大分類)別事業所数の割合(民営)(平成26年)
(農業、林業、電気・ガス・熱供給・水道業を除く)

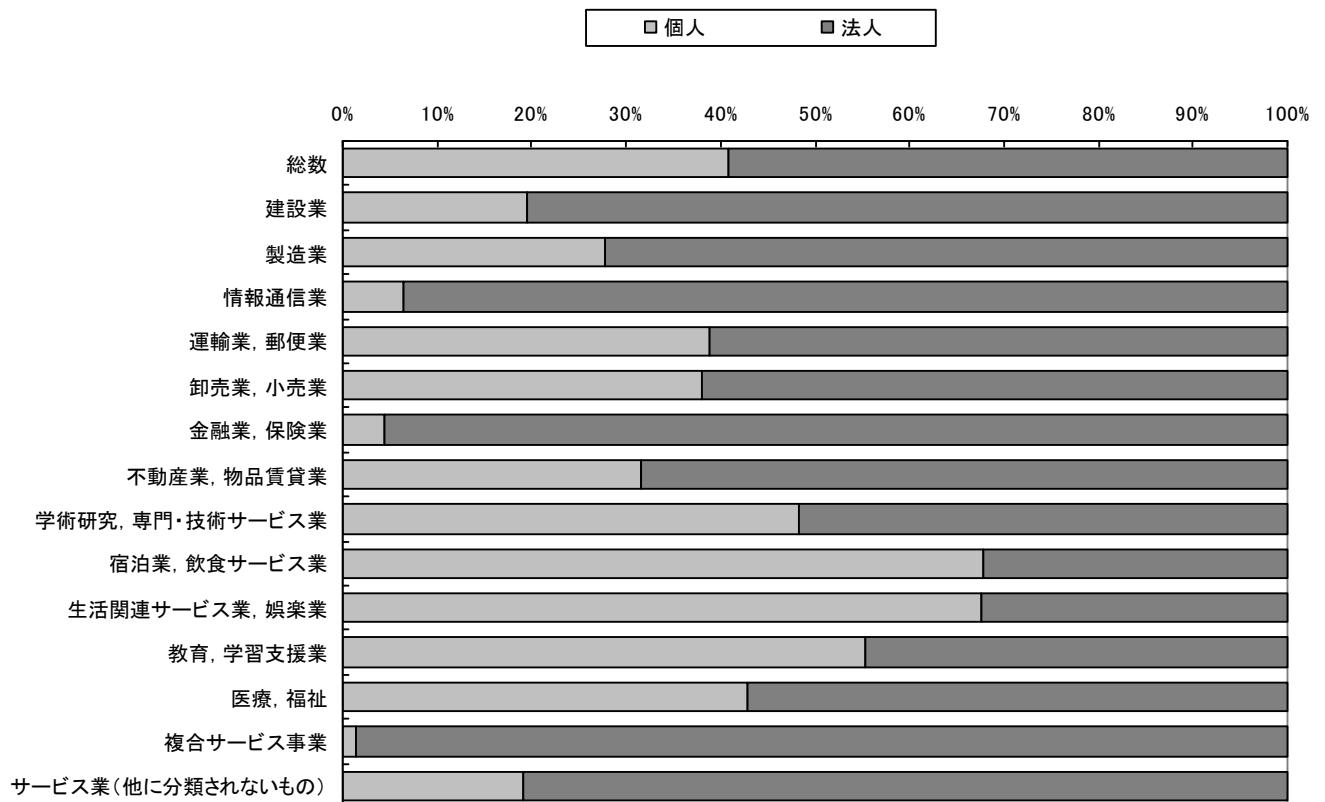


表11 産業大分類、経営組織別事業所数及び従業者数(民営)

平成26年

産業大分類	総数 (個人+法人)	個人			法人		
		実数	構成比 (%)	産業別 構成比(%)	実数	構成比 (%)	産業別 構成比(%)
事業所数	29,669	12,134	100.0	40.9	17,535	100.0	59.1
A 農業, 林業	21	-	-	-	21	0.1	100.0
B 漁業	-	-	-	-	-	-	-
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-
D 建設業	2,477	482	4.0	19.5	1,995	11.4	80.5
E 製造業	3,219	896	7.4	27.8	2,323	13.2	72.2
F 電気・ガス・熱供給・水道業	17	-	-	-	17	0.1	100.0
G 情報通信業	157	10	0.1	6.4	147	0.8	93.6
H 運輸業, 郵便業	1,192	464	3.8	38.9	728	4.2	61.1
I 卸売業, 小売業	6,989	2,653	21.9	38.0	4,336	24.7	62.0
J 金融業, 保険業	380	17	0.1	4.5	363	2.1	95.5
K 不動産業, 物品賃貸業	2,067	653	5.4	31.6	1,414	8.1	68.4
L 学術研究, 専門・技術サービス業	955	462	3.8	48.4	493	2.8	51.6
M 宿泊業, 飲食サービス業	3,892	2,639	21.7	67.8	1,253	7.1	32.2
N 生活関連サービス業, 娯楽業	2,532	1,712	14.1	67.6	820	4.7	32.4
O 教育, 学習支援業	958	530	4.4	55.3	428	2.4	44.7
P 医療, 福祉	3,045	1,304	10.7	42.8	1,741	9.9	57.2
Q 複合サービス事業	138	2	0.0	1.4	136	0.8	98.6
R サービス業(他に分類されないもの)	1,630	310	2.6	19.0	1,320	7.5	81.0
従業者数	317,527	38,210	100.0	12.0	279,317	100.0	88.0
A 農業, 林業	179	-	-	-	179	0.1	100.0
B 漁業	-	-	-	-	-	-	-
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-
D 建設業	19,752	1,593	4.2	8.1	18,159	6.5	91.9
E 製造業	60,504	2,979	7.8	4.9	57,525	20.6	95.1
F 電気・ガス・熱供給・水道業	1,071	-	-	-	1,071	0.4	100.0
G 情報通信業	1,359	35	0.1	2.6	1,324	0.5	97.4
H 運輸業, 郵便業	19,634	620	1.6	3.2	19,014	6.8	96.8
I 卸売業, 小売業	64,287	9,392	24.6	14.6	54,895	19.7	85.4
J 金融業, 保険業	5,885	32	0.1	0.5	5,853	2.1	99.5
K 不動産業, 物品賃貸業	7,333	1,052	2.8	14.3	6,281	2.2	85.7
L 学術研究, 専門・技術サービス業	5,844	1,462	3.8	25.0	4,382	1.6	75.0
M 宿泊業, 飲食サービス業	30,249	7,904	20.7	26.1	22,345	8.0	73.9
N 生活関連サービス業, 娯楽業	13,089	3,676	9.6	28.1	9,413	3.4	71.9
O 教育, 学習支援業	10,000	1,451	3.8	14.5	8,549	3.1	85.5
P 医療, 福祉	55,718	7,191	18.8	12.9	48,527	17.4	87.1
Q 複合サービス事業	2,122	2	0.0	0.1	2,120	0.8	99.9
R サービス業(他に分類されないもの)	20,501	821	2.1	4.0	19,680	7.0	96.0

(注) 事業所の総数には事業内容等不詳を除きます。

5. 会社企業動向

会社企業数、資本金「1000万円～3000万円未満」が最多(図11、表12)

会社企業数（株式会社（有限会社を含む。）、合名会社、合資会社、合同会社、相互会社の本社及び単独事業所）は9,345企業で、前回に比べ483企業、5.5%の増となりました。

これを資本金階級別にみると、「1000万円～3000万円未満」が3,877企業（全体の41.5%）で最も多く、次いで「300万円～500万円未満」が2,556企業（同27.4%）となっています。従来は株式会社の最低資本金額は1000万円、有限会社は300万円と定められていたため、「1000万円～3000万円未満」「300万円～500万円未満」で企業数が多く、これらの階級がそれぞれ従来の株式会社・有限会社の数のピークとなっていることをうかがわせます。

図11 資本金階級別会社企業数割合(平成26年)

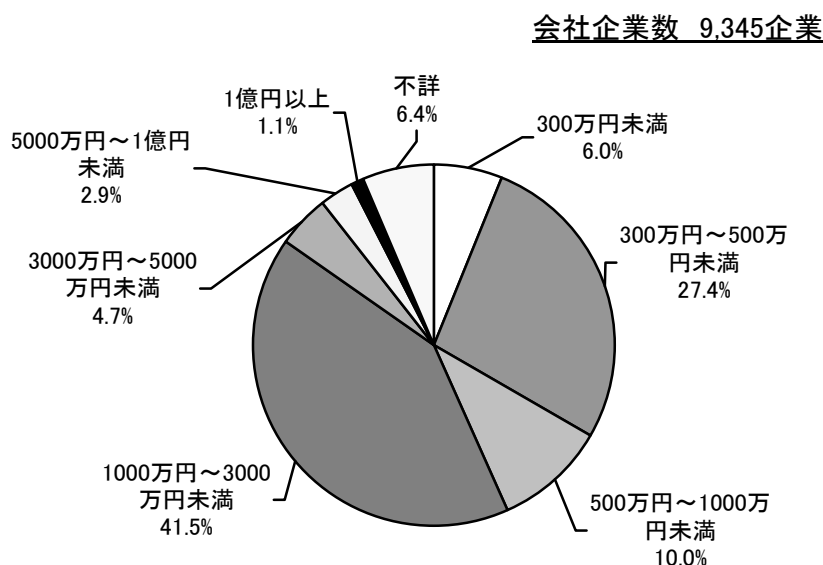


表12 資本金階級別会社企業数

平成26年

資本金階級	会社企業数	構成比 (%)	対前回増加数	対前回増加率 (%)
総数	9,345	100.0	483	5.5
300万円未満	560	6.0	176	45.8
300万円～500万円未満	2,556	27.4	130	5.4
500万円～1000万円未満	934	10.0	145	18.4
1000万円～3000万円未満	3,877	41.5	△ 99	△ 2.5
3000万円～5000万円未満	443	4.7	10	2.3
5000万円～1億円未満	273	2.9	22	8.8
1億円～3億円未満	50	0.5	7	16.3
3億円～10億円未満	27	0.3	△ 6	△ 18.2
10億円～50億円未満	22	0.2	0	0.0
50億円以上	5	0.1	△ 1	△ 16.7

(注)総数には資本金不詳を含みます。

6. 地域別動向

行政区別動向

堺区が事業所数、従業者数ともに全市の約3割を占める(図12、表14-1、表14-2)

事業所数、従業者数ともに最多なのは堺区域で、8,437事業所(全体の28.0%)、99,489人(同29.5%)と全市の約3割を占めています。

図12 行政区別、事業所数及び従業者数の割合(平成26年)

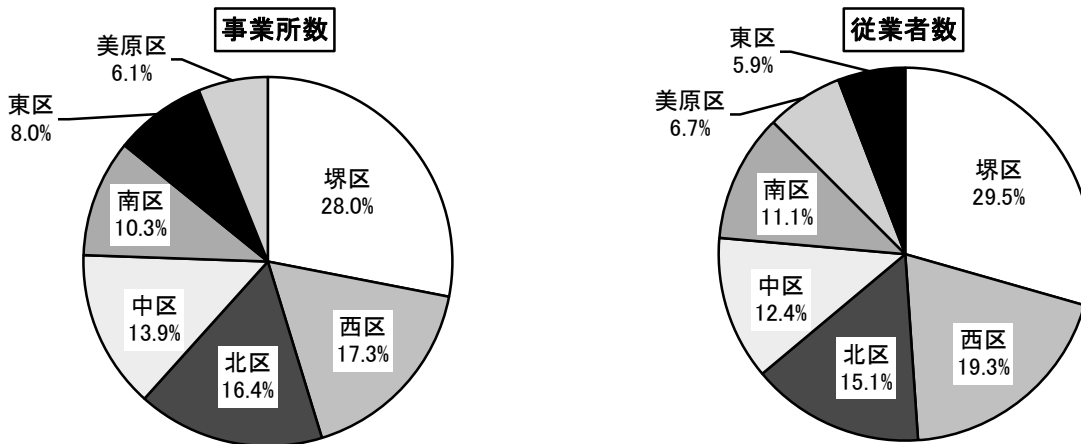
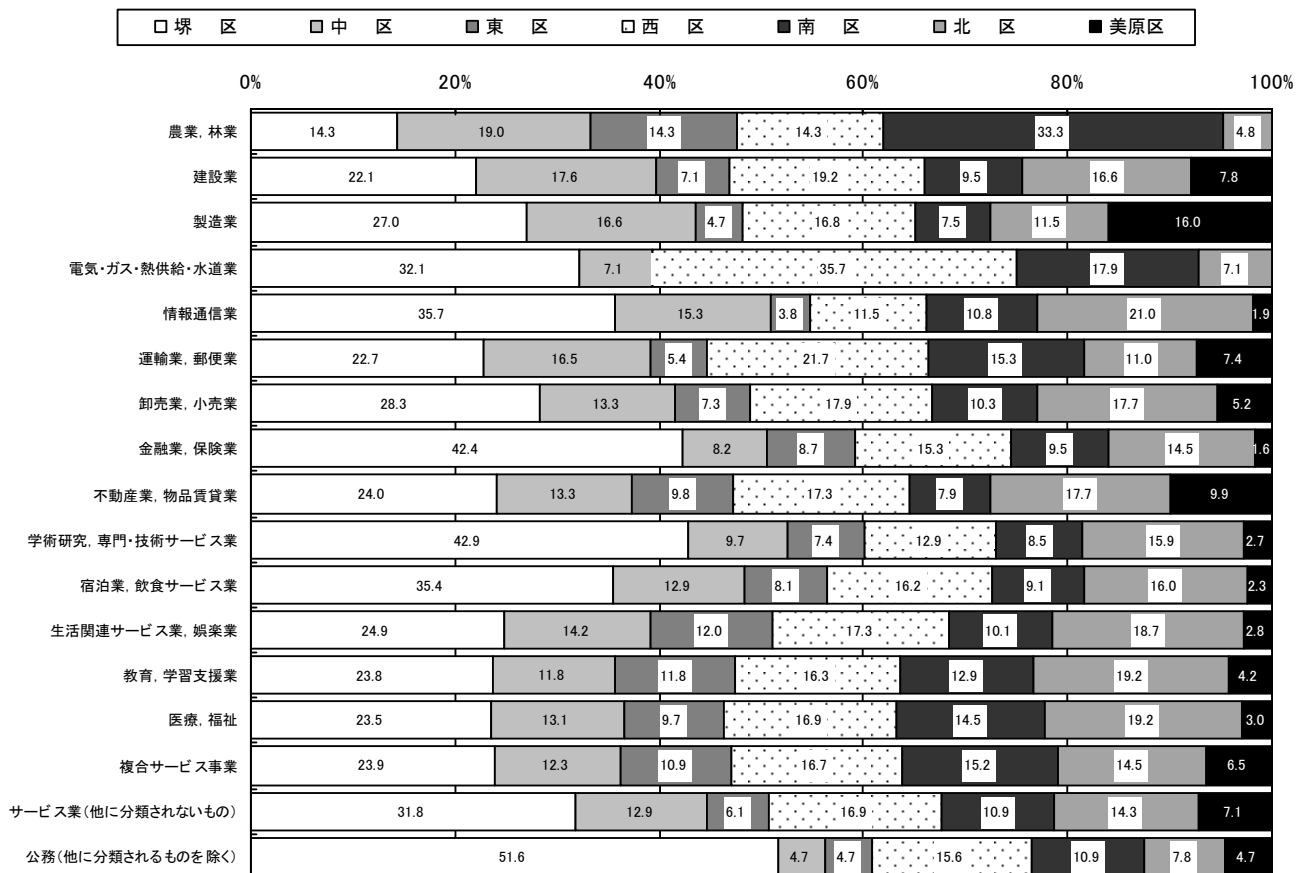


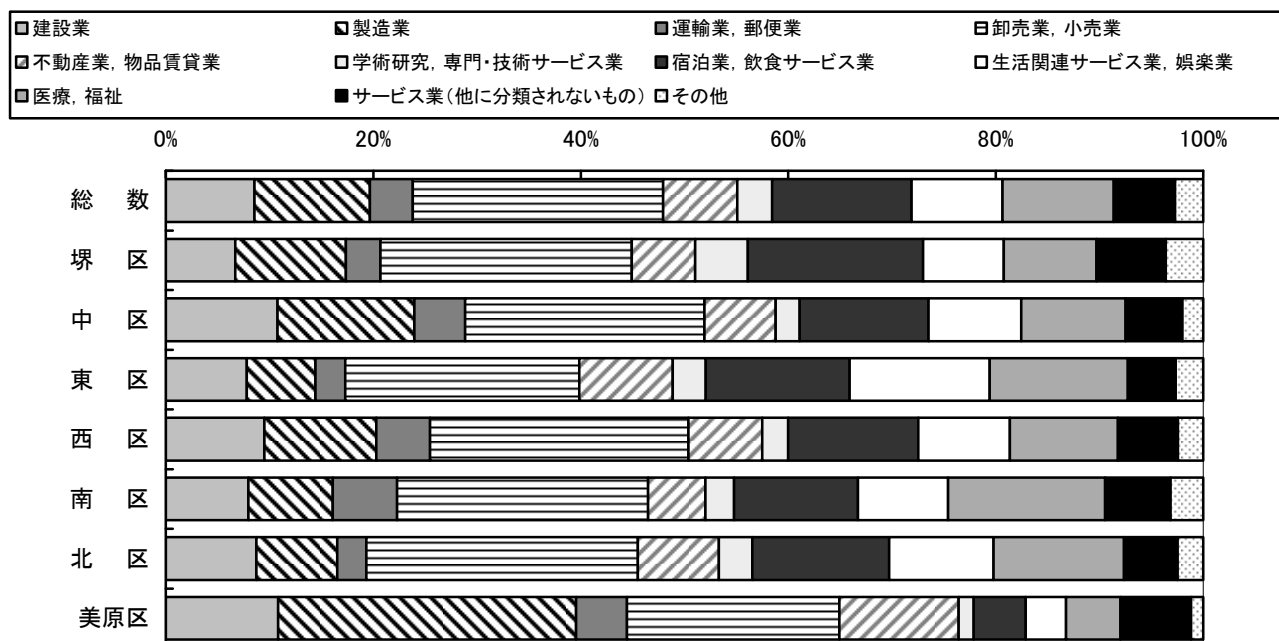
図13 産業(大分類)、行政区別事業所数割合(平成26年)



産業別にみると、「金融業、保険業」、「学術研究、専門・技術サービス業」は堺区への集積が群を抜いているほか、「農業、林業」を除く全産業で堺区が1番であり、北区や西区が2番になる産業が多くなっています。

また、1事業所あたり従業者数は美原区が最多、東区が最少です。美原区では「医療、福祉」、「運輸業、郵便業」が大きく、堺区と西区では「電気・ガス・熱供給・水道業」が大きくなっています。

図14 行政区、産業(大分類)別事業所数構成比(平成26年)



(「農業、林業」「電気・ガス・熱供給・水道業」「情報通信業」「金融業、保険業」「教育、学習支援業」「複合サービス事業」「公務(他に分類されるものを除く)」は割合僅少のため「その他」として合算表示しています。)

表13 行政区、産業大分類別1事業所あたり従業者数

平成26年・単位:人

産業分類	総数	堺区	中区	東区	西区	南区	北区	美原区
全産業	11.2	11.8	10.0	8.3	12.5	12.0	10.3	12.2
A 農業, 林業	8.5	8.0	13.5	5.3	8.0	8.4	2.0	-
B 漁業	-	-	-	-	-	-	-	-
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-
D 建設業	8.0	9.9	7.0	4.9	8.4	6.8	7.4	9.1
E 製造業	18.8	22.6	12.1	12.8	27.0	13.7	14.0	18.2
F 電気・ガス・熱供給・水道業	59.5	89.6	16.5	-	36.8	8.8	207.0	-
G 情報通信業	8.7	13.7	6.4	3.3	5.8	4.1	7.2	2.3
H 運輸業, 郵便業	16.8	23.4	10.4	7.7	20.3	10.4	17.1	20.0
I 卸売業, 小売業	9.2	8.0	8.4	7.9	11.7	10.1	9.2	9.2
J 金融業, 保険業	15.5	20.8	10.6	12.6	11.7	12.1	11.3	8.0
K 不動産業, 物品賃貸業	3.6	4.0	3.2	2.3	3.6	4.1	4.1	2.9
L 学術研究, 専門・技術サービス業	6.4	7.6	4.6	4.2	8.2	4.3	5.4	4.3
M 宿泊業, 飲食サービス業	7.8	6.5	6.9	5.9	8.4	12.8	8.7	8.5
N 生活関連サービス業, 娯楽業	5.2	5.3	4.5	3.3	5.0	8.6	5.3	4.2
O 教育, 学習支援業	15.3	13.0	24.1	10.2	14.1	21.9	11.8	17.6
P 医療, 福祉	18.7	19.0	22.5	13.9	16.7	21.4	17.3	22.4
Q 複合サービス事業	15.4	7.1	25.6	6.7	18.4	18.7	19.7	15.8
R サービス業(他に分類されないもの)	12.3	12.8	11.0	25.2	11.6	5.8	14.8	7.2
S 公務(他に分類されるものを除く)	118.8	156.3	64.7	74.7	70.4	69.6	95.4	120.3

表14-1 行政区、産業大分類別

産業大分類	総 数			堺 区			中 区			東 区	
	総数	産業別 構成比 (%)	対前回 増加率 (%)	総数	区域内 産業別 構成比 (%)	産業内 区域別 構成比 (%)	総数	区域内 産業別 構成比 (%)	産業内 区域別 構成比 (%)	総数	区域内 産業別 構成比 (%)
事業所数	30,128	100.0	3.2	8,437	100.0	28.0	4,176	100.0	13.9	2,405	100.0
A 農 業 , 林 業	21	0.1	5.0	3	0.0	14.3	4	0.1	19.0	3	0.1
B 漁 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
C 鉱業,採石業,砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
D 建 設 業	2,477	8.2	1.8	547	6.5	22.1	435	10.4	17.6	177	7.4
E 製 造 業	3,220	10.7	△ 1.2	870	10.3	27.0	533	12.8	16.6	150	6.2
F 電気・ガス・熱供給・水道業	28	0.1	100.0	9	0.1	32.1	2	0.0	7.1	-	-
G 情 報 通 信 業	157	0.5	△ 1.9	56	0.7	35.7	24	0.6	15.3	6	0.2
H 運 輸 業 , 郵 便 業	1,196	4.0	△ 3.2	272	3.2	22.7	197	4.7	16.5	65	2.7
I 卸 売 業 , 小 売 業	6,991	23.2	△ 0.1	1,976	23.4	28.3	932	22.3	13.3	512	21.3
J 金 融 業 , 保 険 業	380	1.3	△ 4.3	161	1.9	42.4	31	0.7	8.2	33	1.4
K 不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	2,075	6.9	2.2	498	5.9	24.0	277	6.6	13.3	204	8.5
L 学術研究,専門・技術サービス業	968	3.2	7.3	415	4.9	42.9	94	2.3	9.7	72	3.0
M 宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	3,894	12.9	△ 0.8	1,380	16.4	35.4	502	12.0	12.9	315	13.1
N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	2,542	8.4	1.0	632	7.5	24.9	361	8.6	14.2	306	12.7
O 教 育 , 学 習 支 援 業	1,161	3.9	25.0	276	3.3	23.8	137	3.3	11.8	137	5.7
P 医 療 , 福 祉 社	3,100	10.3	21.6	730	8.7	23.5	406	9.7	13.1	302	12.6
Q 複 合 サ ー ビ ス 事 業	138	0.5	21.1	33	0.4	23.9	17	0.4	12.3	15	0.6
R サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	1,716	5.7	0.4	546	6.5	31.8	221	5.3	12.9	105	4.4
S 公 務 (他 に 分 類 さ れ る も の を 除 く)	64	0.2	-	33	0.4	51.6	3	0.1	4.7	3	0.1
従業者数	337,160	100.0	11.6	99,489	100.0	29.5	41,875	100.0	12.4	20,019	100.0
A 農 業 , 林 業	179	0.1	△ 8.2	24	0.0	13.4	54	0.1	30.2	16	0.1
B 漁 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
C 鉱業,採石業,砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
D 建 設 業	19,752	5.9	△ 3.5	5,439	5.5	27.5	3,044	7.3	15.4	872	4.4
E 製 造 業	60,508	17.9	4.0	19,645	19.7	32.5	6,471	15.5	10.7	1,914	9.6
F 電気・ガス・熱供給・水道業	1,665	0.5	56.0	806	0.8	48.4	33	0.1	2.0	-	-
G 情 報 通 信 業	1,359	0.4	4.0	766	0.8	56.4	154	0.4	11.3	20	0.1
H 運 輸 業 , 郵 便 業	20,067	6.0	△ 3.9	6,356	6.4	31.7	2,042	4.9	10.2	499	2.5
I 卸 売 業 , 小 売 業	64,309	19.1	8.0	15,786	15.9	24.5	7,837	18.7	12.2	4,052	20.2
J 金 融 業 , 保 険 業	5,885	1.7	8.2	3,355	3.4	57.0	330	0.8	5.6	416	2.1
K 不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	7,377	2.2	0.4	1,979	2.0	26.8	885	2.1	12.0	479	2.4
L 学術研究,専門・技術サービス業	6,205	1.8	17.3	3,160	3.2	50.9	432	1.0	7.0	301	1.5
M 宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	30,255	9.0	△ 4.4	8,928	9.0	29.5	3,487	8.3	11.5	1,872	9.4
N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	13,207	3.9	△ 2.1	3,378	3.4	25.6	1,627	3.9	12.3	1,008	5.0
O 教 育 , 学 習 支 援 業	17,713	5.3	107.2	3,589	3.6	20.3	3,300	7.9	18.6	1,395	7.0
P 医 療 , 福 祉 社	57,930	17.2	21.1	13,879	14.0	24.0	9,125	21.8	15.8	4,203	21.0
Q 複 合 サ ー ビ ス 事 業	2,122	0.6	116.1	235	0.2	11.1	435	1.0	20.5	101	0.5
R サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	21,022	6.2	5.6	7,006	7.0	33.3	2,425	5.8	11.5	2,647	13.2
S 公 務 (他 に 分 類 さ れ る も の を 除 く)	7,605	2.3	-	5,158	5.2	67.8	194	0.5	2.6	224	1.1

表14-2 行政区別、事業所数及び従業者数増減率(平成24~26年)

区分	単位:%							
	堺市	堺区	中区	東区	西区	南区	北区	美原区
事業所数	3.0	0.7	2.1	5.5	4.8	2.3	3.0	8.4
従業者数	9.1	2.6	5.7	23.4	15.8	8.3	13.0	7.6

(注) 前回結果との比較のため、平成26年結果から「S公務」を除き算出しています。

事業所数及び従業者数

平成26年

産業内 区域別 構成比 (%)	西 区			南 区			北 区			美原区			区分
	総数	区域内 産業別 構成比(%)	産業内 区域別 構成比(%)	総数	区域内 産業別 構成比(%)	産業内 区域別 構成比(%)	総数	区域内 産業別 構成比(%)	産業内 区域別 構成比(%)	総数	区域内 産業別 構成比(%)	産業内 区域別 構成比(%)	
8.0	5,201	100.0	17.3	3,113	100.0	10.3	4,954	100.0	16.4	1,842	100.0	6.1	事
14.3	3	0.1	14.3	7	0.2	33.3	1	0.0	4.8	-	-	-	A
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	B
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	C
7.1	476	9.2	19.2	236	7.6	9.5	412	8.3	16.6	194	10.5	7.8	D
4.7	541	10.4	16.8	241	7.7	7.5	370	7.5	11.5	515	28.0	16.0	E
-	10	0.2	35.7	5	0.2	17.9	2	0.0	7.1	-	-	-	F
3.8	18	0.3	11.5	17	0.5	10.8	33	0.7	21.0	3	0.2	1.9	G
5.4	259	5.0	21.7	183	5.9	15.3	132	2.7	11.0	88	4.8	7.4	H
7.3	1,248	24.0	17.9	717	23.0	10.3	1,239	25.0	17.7	367	19.9	5.2	I
8.7	58	1.1	15.3	36	1.2	9.5	55	1.1	14.5	6	0.3	1.6	J
9.8	358	6.9	17.3	164	5.3	7.9	368	7.4	17.7	206	11.2	9.9	K
7.4	125	2.4	12.9	82	2.6	8.5	154	3.1	15.9	26	1.4	2.7	L
8.1	629	12.1	16.2	354	11.4	9.1	624	12.6	16.0	90	4.9	2.3	M
12.0	441	8.5	17.3	257	8.3	10.1	475	9.6	18.7	70	3.8	2.8	N
11.8	189	3.6	16.3	150	4.8	12.9	223	4.5	19.2	49	2.7	4.2	O
9.7	523	10.1	16.9	449	14.4	14.5	596	12.0	19.2	94	5.1	3.0	P
10.9	23	0.4	16.7	21	0.7	15.2	20	0.4	14.5	9	0.5	6.5	Q
6.1	290	5.6	16.9	187	6.0	10.9	245	4.9	14.3	122	6.6	7.1	R
4.7	10	0.2	15.6	7	0.2	10.9	5	0.1	7.8	3	0.2	4.7	S
5.9	65,211	100.0	19.3	37,308	100.0	11.1	50,804	100.0	15.1	22,454	100.0	6.7	従
8.9	24	0.0	13.4	59	0.2	33.0	2	0.0	1.1	-	-	-	A
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	B
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	C
4.4	3,976	6.1	20.1	1,611	4.3	8.2	3,041	6.0	15.4	1,769	7.9	9.0	D
3.2	14,586	22.4	24.1	3,312	8.9	5.5	5,192	10.2	8.6	9,388	41.8	15.5	E
-	368	0.6	22.1	44	0.1	2.6	414	0.8	24.9	-	-	-	F
1.5	104	0.2	7.7	70	0.2	5.2	238	0.5	17.5	7	0.0	0.5	G
2.5	5,252	8.1	26.2	1,899	5.1	9.5	2,256	4.4	11.2	1,763	7.9	8.8	H
6.3	14,584	22.4	22.7	7,258	19.5	11.3	11,408	22.5	17.7	3,384	15.1	5.3	I
7.1	677	1.0	11.5	437	1.2	7.4	622	1.2	10.6	48	0.2	0.8	J
6.5	1,286	2.0	17.4	669	1.8	9.1	1,491	2.9	20.2	588	2.6	8.0	K
4.9	1,022	1.6	16.5	352	0.9	5.7	827	1.6	13.3	111	0.5	1.8	L
6.2	5,281	8.1	17.5	4,519	12.1	14.9	5,405	10.6	17.9	763	3.4	2.5	M
7.6	2,195	3.4	16.6	2,211	5.9	16.7	2,497	4.9	18.9	291	1.3	2.2	N
7.9	2,660	4.1	15.0	3,279	8.8	18.5	2,629	5.2	14.8	861	3.8	4.9	O
7.3	8,713	13.4	15.0	9,616	25.8	16.6	10,292	20.3	17.8	2,102	9.4	3.6	P
4.8	424	0.7	20.0	392	1.1	18.5	393	0.8	18.5	142	0.6	6.7	Q
12.6	3,355	5.1	16.0	1,093	2.9	5.2	3,620	7.1	17.2	876	3.9	4.2	R
2.9	704	1.1	9.3	487	1.3	6.4	477	0.9	6.3	361	1.6	4.7	S